成果の説明書

(氏名)増田　正	(学部)地域政策学部

１　重要事項

①　研究

・研究課題「地方議会における議員と会派の政策志向に関する内容分析」（科研費・基盤C　2019 年度～2022 年度、研究代表者増田正）の二年目であり、中間的な成果として、以下の学会発表を 2 回（WEB 開催）行った。

１）2020 年 6 月 27 日　日本地域政策学会政治行政分科会「地方議会は政策志向なのか―計量テキスト分析による検証」（第 19 回全国研究大会・WEB 開催）

２）2020 年 12 月 13 日　日本地域政策学会政治行政部会秋季研究会「地方議会の会派は固有の政策関心を持っているか―地方議会改革への示唆」（ZOOM）

関連の投稿論文として、「わが国地方議会における「会派」の政策関心の可視化－自己組織化マップによる計量テキスト分析」（『地域政策研究』第 23 巻第 4 号掲載決定）を提出した。コロナ下において研究の展開が難しい中ではあるが、計画的に発表や投稿をこなせており、研究計画の進捗状況は順調であった。

②　教育

・年度当初より遠隔授業への切り替えが要請される中で、ZOOM によるリアルタイム授業を軸として授業を手探りで実施した。地方政治論は 200 人を超える授業であったため、システム上の理由により、レポートの回収をポータルに変更した。毎回課題提示と採点を行い、学生へのフィードバックを徹底した。

後期は、現代政治論を原則オンデマンドとする一方、政治学や演習を対面とすることで、1 年生から 4 年生まで、様々な種類の学生が満足できるような講義形態の多様化を実践した。大学院では、少人数の特性を生かして、すべて ZOOM 授業とした。政治学については、学生の対面出席者がほとんどいない中でも、出席していた数人の 1 年生のために「①対面授業」を最後まで維持した。同時に、遠隔受講者のための「②リアルタイム授業」を実施し、オンデマンド用の「③復習用動画」まで提供する「フルサービス」を 15 回（かつ課題 15 回）貫徹した。振り返ってみれば、労働時間的にかなりの負担であった。

ゼミでは、2 学年×3 チーム編成の動画作成（6 本）を行い、Teams を使って内部限定公開し、全員で評価・採点・順位付けを行った。コロナ下の難しい環境の中でも、全員の ICT のスキル向上が達成できたのではないか。

③　社会貢献

・高崎市男女共同参画審議会会長（8 年目）

副会長 4 年、会長 8 年を務め、昨今の女性活躍の時流もあり、年度末で退任した。

・主権者教育アドバイザー（総務省）2017～

・現代政治論の特別講義として、群馬県議会事業「議員に密着ゼミナール」の総合司会を務め、３県議と学生間の意見交換を ZOOM で行った。（2020 年 12 月 17 日）新型ウイルスの感染状況が悪化する中で、先方からは中止を提案されたが、遠隔に切り替えることを逆提案し、準備時間もほとんどないまま、事業を無事に実施できたことは評価されてよいのではないか。

・前橋市議会議員選挙開票速報ゲスト解説者（2021 年 2 月 7 日）

群馬テレビの選挙開票速報番組出演は 18 回目。とくに同市議選の担当は 2009 年から 4 回連続である。地元の選挙解説者としてそれなりに定着したものと考えている。

④　大学行政

・地域政策研究科長を８年務め、年度末で退任した。「大学院教育の充実」と「教員負担の軽減」という相反する目標に対して、大学院の立て直しに積極的に取り組んできた。政策研究大学院大学との交流維持のため、十分な対策を踏まえた上で「地域活性化特論」を対面実施し、両校の大学院生から非常に感謝された。大学院改革全体としては、結果的に教員間の協力の輪を大きく広げられず、改革機運を盛り上げられなかったのは反省点である。新学長のリーダーシップに期待したい。

２　その他の事項

３　次年度以降の計画・抱負

・最重要課題としては、コロナ終息の見通しがはっきりしないため、遠隔、対面、リアルタイム、オンデマンドの授業方法を駆使しながら、教育方法の改善に力を入れていきたい。今年度の経験が役に立つはずである。

・次年度より図書館長を拝命することとなった。図書館は、大学にとって教育・研究の要の施設である。利用者である学生、教員、そこで働く職員等それぞれの、時には矛盾する要望や意見に丁寧に耳を傾けつつ、運営会議をリードし、さらなる「利活用の可能性」を積極的に追求していきたい。